⑷　契約書作成の要否　要
⑸　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
⑻　入札説明会は実施せず、個別に説明を行う。
⑼　本件の問合せ先　福島労働局総務部総務課会計第一係　担当　安田　電話024―536―0077

7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazushige Nanma, Director of General Coordination Department, Fukushima Labour Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Procurement of goods accompanying the relocation of the Fukushima Labour Bureau to the Fukushima Daini Local Joint Government Building
⑷　An observance of a contract period : September 15, 2023
⑸　An observance of a contract place : The place specified by the contracting entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C on “Sale of goods” in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　prove to have no false statement in tendering documents.
⑤　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
⑥　For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about ㈤ and ㈥) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :
ⅰ　Welfare annuity insurance
ⅱ　Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)
ⅲ　Seamen’s insurance
ⅳ　National pension
ⅴ　Worker’s compensation insurance
ⅵ　Unemployment insurance
⑦　meet the qualification requirements which the Obrigating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 1 : 20 PM 2 August 2023
⑻　Contact point for the notice : General Affairs Division, General Affairs Department, Fukushima Labor Bureau, 1―46 Kasumicho, Fukushima City, Fukushima Prefecture 960―8021 Japan TEL 024―536―0077

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年６月12日
支出負担行為担当官
林野庁長官　織田　　央
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和５年度国有林野情報管理システムに係る運用・保守及びクラウドサービス提供業務　一式（電子入札方式対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和６年３月31日
⑸　納入場所　別途支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　下記６⑻の提出書類の提出期限の日から下記４⑹の開札の時までの間において、林野庁長官から物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書及び仕様書による。
3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、電子調達システムで入札等を行うことができる対象案件である。
4　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出方法　電子入札の場合は、電子調達システムによる。紙入札の場合は、下記４⑸に示す場所及び日時に提出する。電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100―8952 東京都千代田区霞が関１―２―１　林野庁国有林野部経営企画課事務管理班　電話03―3502―6008
⑶　入札説明書の交付方法　上記交付場所のほか林野庁のウェブサイト、電子調達システム（https://www.geps.go.jp）において無料にて交付する。郵送又はメールによる交付を希望する場合は、上記交付場所まで電話で問い合わせること。
⑷　入札説明会　開催しない。
⑸　入札書等の提出期限及び提出場所　令和５年８月３日午後２時（ただし、郵送（一般書留又は簡易書留に限る。）による入札書の受領期限については、令和５年８月２日午後５時とする。）
〒100―8952 東京都千代田区霞が関１―２―１　林野庁林政部林政課会計経理第１班支出負担行為第１係（電子入札による場合は、電子調達システムにより提出する。）
⑹　開札の日時及び場所　令和５年８月10日午後２時　林野庁入札室（農林水産省７階ドアNo.766）
5　再度入札
開札の結果、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行うこともあるため、再度入札を希望する入札者は、入札書を持参すること。電子調達システムによる入札者は電子調達システムを開いて待機すること。この場合に入札に参加できる者は、当初の入札に参加した者とする。
ただし、郵送による入札があった場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、契約担当官等が指定する日時において、再度の入札を行う。場所、日時、入札締切等については応札者全員にメールや電話等で通知する。
6　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。